

平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 19 年 6 月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況
学長 江島 義道（平成16年4月1日～平成20年3月31日）
理事 4名
監事 2名
- ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科
- ⑤ 学生数及び教員数

【学生数】 ※（ ）内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	2 3 4 (1)
生体分子工学課程	2 2 1 (2)
高分子機能工学課程	2 2 2 (4)
物質工学課程	3 6 5 (6)
電子システム工学課程	2 7 5 (5)
情報工学課程	2 7 7 (5)
機械システム工学課程	3 9 3 (2 1)
デザイン経営工学課程	1 5 5 (5)
造形工学課程	4 9 2 (5)
先端科学技術課程	6 2 7
合 計	3, 2 6 1 (5 4)

研 究 科	
工芸科学研究科（博士前期）	
応用生物学専攻	8 2 (2)
生体分子工学専攻	6 1 (1)
高分子機能工学専攻	6 9 (2)
物質工学専攻	1 2 6 (2)
電子システム工学専攻	8 6 (5)
情報工学専攻	6 4 (5)
機械システム工学専攻	1 2 4 (7)
デザイン経営工学専攻	3 8 (0)
造形工学専攻	6 5 (3)
デザイン科学専攻	3 6 (0)

建築設計学専攻	5 6 (2)
先端ファイブプロ科学専攻	9 1 (1 3)
工芸科学研究科（博士後期）	
生命物質科学専攻	5 8 (9)
設計工学専攻	3 0 (3)
造形科学専攻	3 2 (1 0)
先端ファイブプロ科学専攻	4 5 (1 0)
合 計	1, 0 6 3 (7 4)

【教職員数】

	学長	教授	助教授	講師	助手	その他 職員	合計
学 長	1						1
事務局						1 2 0	1 2 0
工芸科学研究科		1 1 2	9 5	6	5 6		2 6 9
その他		1 1	1 0	1	1	2 9	5 2
合 計	1	1 2 3	1 0 5	7	5 7	1 4 9	4 4 2

(2) 大学の基本的な目標等

特 徴

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織はさらに充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びようになり、本学は、この情勢に応じて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。また、平成10年には、繊維学部デザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブプロ科学専攻を設置し、平

成14年には、デザイン経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織のさらなる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にしてさらに遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導をさらに豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟で応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学ではさらに、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるショウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「ショウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規模の大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から造形・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色

を持つ。

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョン ―本学の目指すところ―

21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」づくり

豊かな文化を育んできた歴史都市京都にあって、本学は、その前身校の時代から、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきました。近年においては、環境との調和を意識しつつ、人間を大切にする科学技術を拓くという観点から、「人に優しい実学」を押し進めることに重点を置いてきました。

新たな世紀に踏み出した今、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中に培った学問的蓄積の上に、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働などを特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織り成す文化を世界に発信し続ける京都から、国際的な視野に立って、自らの特色を活かす創造力豊かな教育研究を力強く展開し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

本学の個性的なマインドに支えられた新たなテクノロジーの確立

科学技術の急激な進展とあいまって20世紀の後半に顕在化した様々な人類史的課題は、これまでの分析的・要素論的なテクノロジーだけでは解決不可能であることが明らかになっています。21世紀においては、人間と自然との共生や、経済活動、文化活動など周囲の環境とのかかわりを大切にし、地域社会への貢献に努めるとともに国際社会の発展と幸福に寄与していく必要があります。そのためには、人間をとりまく事物や事象を包括的・全体論的に捉え、人間に心身の活力と充足感をもたらし、かつ持続可能な文化社会を築くことのできるテクノロジーの創出が強く望まれます。本学では、これを「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」(human-oriented technology)と呼ぶことにしました。日本のものづくり文化の底流にある「わざ」と「こころ」を「技術知」「デザイン知」として展開することを通して、この新たなテクノロジーの確立に努め、21世紀の世界に向けて積極的に貢献したいと考えています。

本学の創設の趣旨、歴史、特色そして立地環境は、まさに本学にその担い手として社会をリードする使命があることを示しています。

開学100周年・大学創立50周年を期に、西暦2000年に標語として掲げた「科学と芸術・出会いを求めて」は、伝統文化と先端科学の融合という本学開学期から底流にあったテーマであるとともに、本学が21世紀を目指すテクノロジーを築く上で、重要なマインドを表わしています。このマインドに、環境共生マインドをあわせて涵養することで、教育研究を進める上での大切な

土壌としてこれらを醸成し、以下の4つの課題を中心に長期ビジョンの実現に向けて全学をあげて取り組みます。

1. 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
2. 歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発
3. 新分野を開拓するチャレンジ精神を持ち、世界で活躍できる確かな力量と豊かな感性を備えた人材の育成
4. 学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる、柔軟でみずみずしい組織に支えられた大学運営の実現

3. 中期目標設定の基本的考え方と取り組みのねらい

上に掲げた諸課題は、いずれも一朝一夕にして達成できるものではありません。第1期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた助走的基盤形成期と捉え、各課題ごとに、優先的に取り組むべき事業等を教育、研究、管理運営などそれぞれの側面に照らして抽出し、その実現方策を明確に設定する必要があります。それらについては、後述のI以降に示していますが、具体的な計画に当たり、特に留意した点は次のとおりです。

- ① 各課題を効果的、効率的に達成するための戦略的な方策の策定
- ② 特色ある研究や新たな領域の開拓に必要な分野融合的な取り組みを可能とする柔軟な教育研究組織の構築
- ③ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間において、ボトムアップとトップマネジメントを調和させるマーケティング手法の導入

本中期目標・計画は、限りある資源を有効に活用し、全学をあげて重点的に取り組む事項に絞って記載しています。したがって、これらは本学の活動の一部をなすものにすぎません。もとより教育研究をはじめ大学の諸活動には多様性が必要なことは言うまでもありません。教職員個々人、グループ、学生による学内外での多様な教育研究活動とあいまって、本計画がより効果的に展開されるよう一層の努力をします。

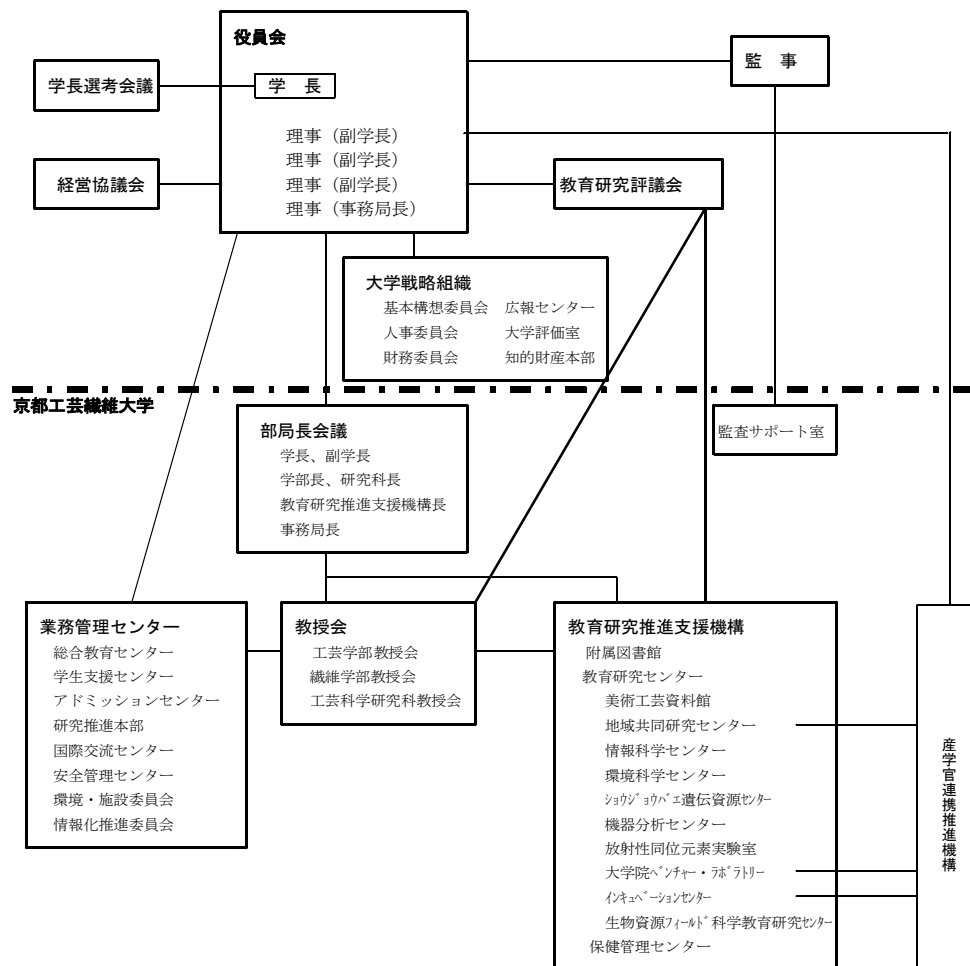
(3) 大学の機構図

(P 4～P 6に添付)

運営組織図

(平成17年度)

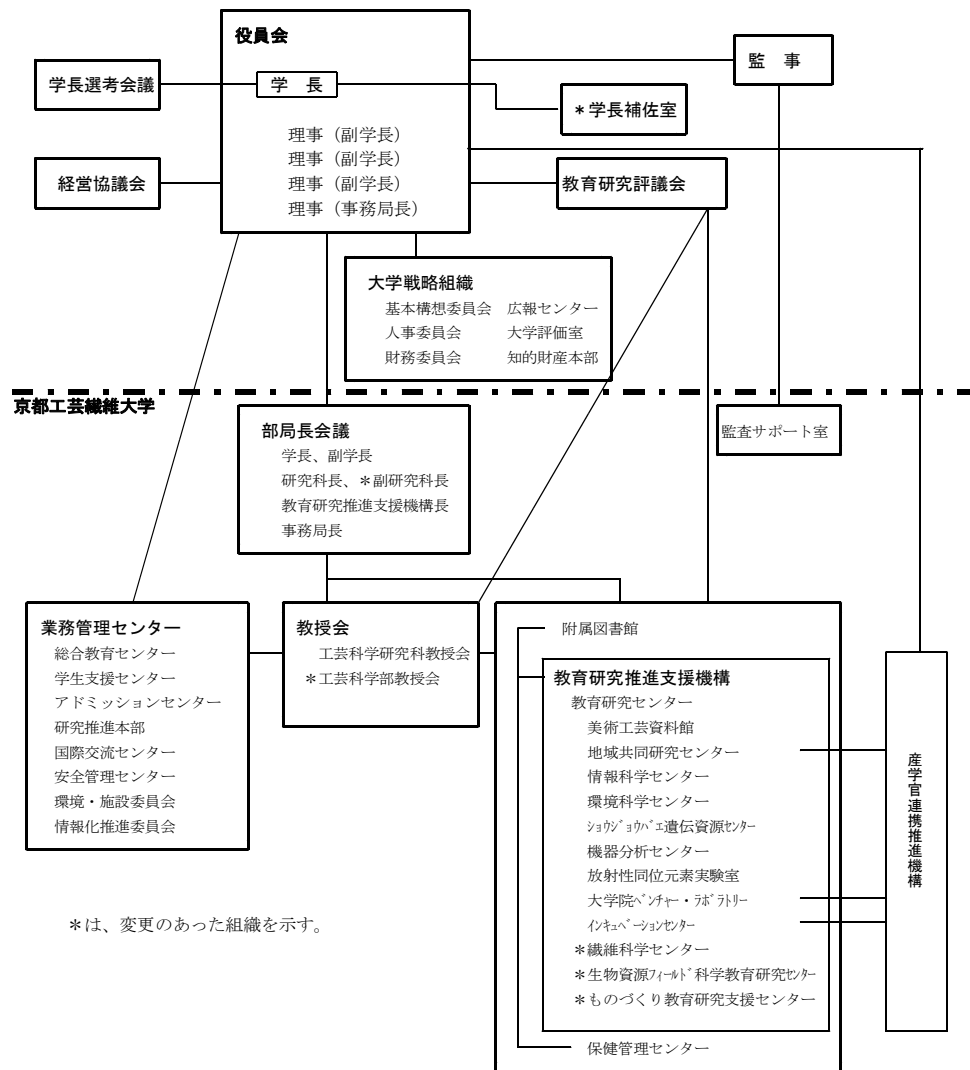
国立大学法人京都工芸繊維大学

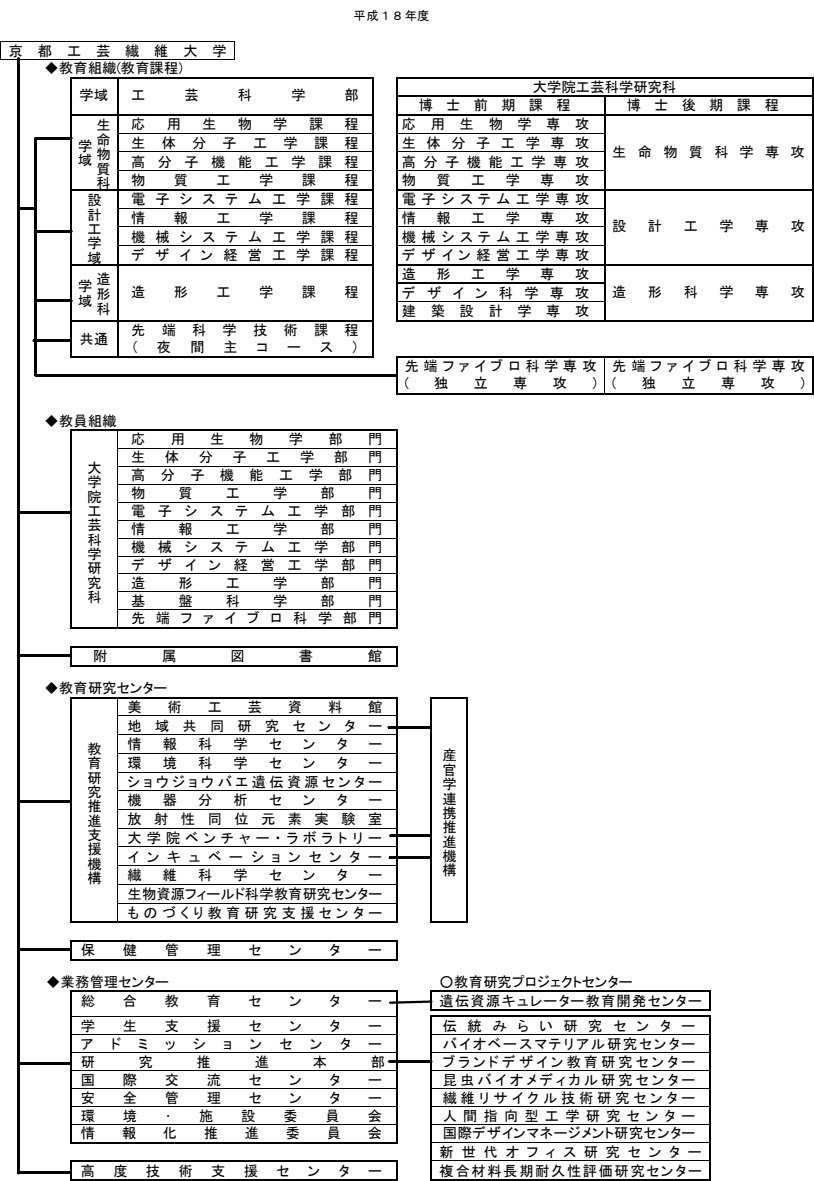
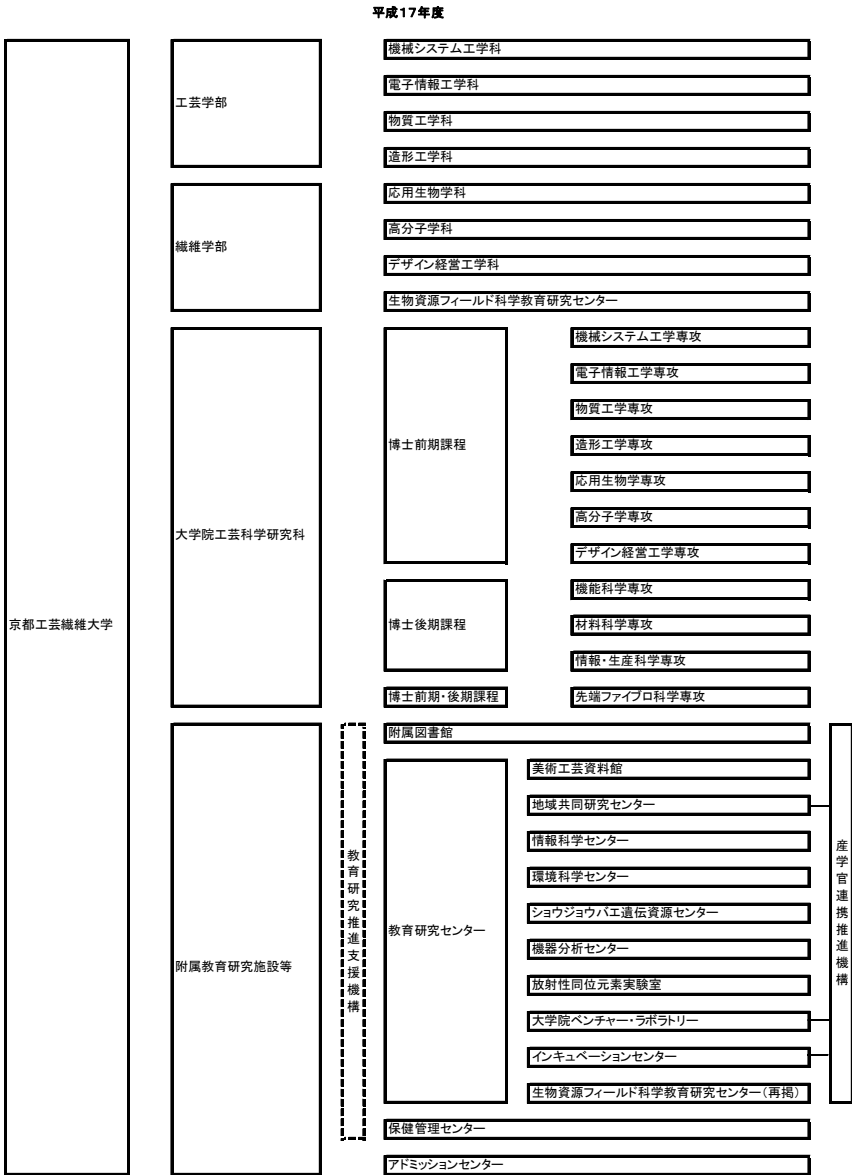


運営組織図

(平成18年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学





平成17年度

事務局	総務課	主査(業務運営担当)
		主査(人事・労務担当)
		主査(工学学部分室担当)
		主査(繊維学部分室担当)
		秘書係
		総務係
		法規係
		人事係
		職員係
		給与共済係
	企画広報室	主査(大学改革担当)
		企画係
	国際企画課	広報係
		主査(国際交流センター担当)
		国際第一係
	財務課	国際第二係
		主査(財務担当)
		総務係
		財務係
		会計係
		資産管理係
		出納係
		主査(特定調達担当)
		経理第一係
		経理第二係
	経理室	経理第三係
		主査(情報化推進委員会担当)
	情報化推進室	情報企画係
		情報管理係
		主査(研究推進本部担当)
	研究協力課	主査(外部資金担当)
		総務係
		研究協力係
		産学連携係
		嵯峨地区事務係
		(技術室)
		主査(環境保全担当)
		主査(施設管理担当)
	施設マネジメント課	企画係
		環境保全係
		営繕係
		設備係
		主査(学術情報担当)
	情報図書サービス室	資料館事業係
		情報システム係
		情報図書係
		利用サービス係
		主査(総合教育センター担当教育課程担当兼務)
	学務課	学務企画係
		学務調査係
		学務第一係
		学務第二係
		学務第三係
	学生サービス課	主査(学生支援センター担当)
		学生生活係
		奨学支援係
		就職支援係
		主査(アドミッションセンター担当)
	入試課	主査(入試企画担当)
		入試第一係
		入試第二係
		入試第三係

平成18年度

事務局	総務課	主査(秘書業務担当)
		主査(業務運営担当)
		主査(人事・労務担当)
		秘書係
		総務係
		法規係
		人事係
		職員係
		給与共済係
	総務課分室	主査(研究科担当)
		広報主幹
	企画広報課	主査(大学改革担当)
		企画係
	国際企画課	広報係
		主査(国際交流センター担当)
		国際第一係
	財務課	国際第二係
		総務予算班主査
		経理班主査
		総務係
		財務係
		予算係
		資産管理係
		出納係
		経理第一係
		経理第二係
	研究協力課	経理第三係
		主査(研究推進本部担当)
	施設マネジメント課	主査(外部資金担当)
		主査(嵯峨地区担当)
		総務係
		研究協力係
		産学連携係
	情報課	主査(環境保全担当)
		主査(施設管理担当)
		企画係
		環境保全係
		営繕係
	学務課	設備係
		主査(情報化推進担当)
		主査(学術情報担当)
		情報企画係
		情報管理係
	学生サービス課	情報図書係
		図書館利用係
		資料館事業係
		主査(総合教育センター担当)
		学務企画係
	入試課	学務調査係
		学務第一係
		学務第二係
		学務第三係
		就職主幹
	入試課	主査(学生支援センター担当)
		学生生活係
		奨学支援係
		就職支援係
		主査(アドミッションセンター担当)
	入試課	入試第一係
		入試第二係
		入試第三係

○ 全 体 的 な 状 況

全体状況の概要

平成18年度は、第1期中期目標・中期計画期間の折り返し点であることから、中期目標の達成に向けて、年度計画に掲げた各事業に精力的に取り組むとともに、改組・再編した教育研究組織の内容の充実を図った。これらの結果、全般にわたって計画どおり、一部については計画を上回って実施できた。

さらに、中期計画の全体的な状況についても、年度途中に実施した中期計画進捗状況調査の結果から、順調に進捗していることが確認された。完了に向けて課題があることが判明した一部の中期計画については、当該計画を実施する業務管理センター等と連携して改善方策を検討のうえ、平成19年度の計画に反映しており、中期計画全般について完了の見通しが立った。

以下、平成18年度に重点的に取り組んだ事項について、実施状況等のポイントについて述べる。

1. 教育研究組織の改組・再編

(1) 新たな教育研究体制で新たな教育研究を開始

中教審答申「我が国の高等教育の将来像」やこれまで本学が積み上げてきた教育研究等の実績を踏まえつつ、本学が果たすべき役割を明確にし、社会からの要請に応えるため、学部課程及び大学院課程にわたる開学以来とも言える抜本的な改革を実施した。

① 学士課程

工芸学部と繊維学部の2学部を改組・再編して、新たに工芸科学部を設置した。また、科学技術の進展や社会からの要請に対応した柔軟な教育プログラムを可能とするため、学科制を廃し、10課程からなる課程制を導入した。各課程の専門分野と教育目標を明確にするとともに、教育内容、教育方法の改善を図った。さらに、大学院博士前期課程（修士課程）までを視野に入れた専門教育を展開している。

従来、各学科に設置していた夜間主コースは、社会的ニーズの高い分野「先端科学技術課程」として再編し、教育の中心を現代的課題においた少人数による密度の高い教育を実施している。

② 大学院博士前期課程（修士課程）

高度な専門的知識・能力を持ち、柔軟で応用力のある21世紀の社会を切り開く高度専門技術者の育成を主眼に置いた教育を実施するため、質的、量的充実を図り、工芸科学研究科の9専攻を12専攻に再編・整備し、入学定員を82名増員した。

工芸科学研究科では、社会人にも配慮した、修了要件に修士論文の作成を必修としない「特定課題型コース」を造形工学専攻を除く11専攻に新設し、平成18年度は、74名が履修している。このコースでは、修了時の質の確保のため、学外の研究者や企業等の第一線で活躍する研究開発者等による外部ジュリー制度を導入した。

また、博士前期課程学生の視野の拡大を図り、環境の異なる場面における応用開発力の高い人材の育成を目指し、複数の指導教員を選任することを義務化した。

③ 大学院博士後期課程（博士課程）

豊かな創造性と優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動ができる研究者・高度技術者を養成することを目的に、学部課程、博士前期課程との関連を明確にした専攻に再編した。大学院生を海外の交流協定締結大学や国際研究集会等に積極的に派遣し、実践的外国語能力の養成や国際経験を積ませるための教育プログラムを実施している。

④ 工芸科学部、工芸科学研究科の運営

教育研究組織の改組・再編に伴い、教育プログラムに応じて最適な教員を活用するための実行方策として、学内措置により、教員組織を教育課程から分離する部門を設けた。

また、工芸科学研究科長の補佐体制を強化するため、副研究科長制度を導入し、2名の副研究科長を置いた。

併せて、工芸科学部及び工芸科学研究科の管理運営に関する審議の効率化・合理化を図るため、それぞれの教授会に、その下部組織を設置し、機能を分担した。

(2) 繊維科学センターが活動を開始

本学繊維学部が蓄積してきた繊維科学・工学の学術と技術を引き続き発展させるとともに、21世紀における新繊維科学・工学体系の確立を目指しながら深みのある繊維文化の醸成に寄与していくことを目的に設置した「繊維科学センター」が活動を開始した。

平成18年度は、体制整備を図りつつ、繊維の新潮流を開拓して繊維に関する世界的な研究拠点を目指して、本学が展開する多様な教育研究分野と連携しながら教育研究を開始した。

(3) ものづくり教育研究支援センターが活動を開始

ものづくりを基盤とした高度技術者・研究者の育成とものづくりに関する先端技術の創製を目指して、従来の機械工場を核に新たなものづくり教育研究の拠点として設置した「ものづくり教育研究支援センター」が活動を開始した。

平成18年度は、センターの設備・機器の利用促進のための各種講習会の開催、NHK大学ロボコンや全日本学生フォーミュラ大会出場などの学生と教職員による共同プロジェクトの支援、小中学生対象の「ものづくり体験学習」の支援などを実施した。

2. 恒常的な改善を可能とする人事評価システムの実施

平成16年度から取り組み、改善してきた評価法に、さらなる改善を加え、透明性の高いPDSサイクルをもった人事評価システムを構築し、実施を開始した。このシステムは、まず、評価対象期間の1年前に、被評価者に評価要領（項目、方法）を公開し、これに従って評価を行い、次に実施した評価法の問題点を検出、改善し、次期の評価要領（項目、方法）を作成するという、恒常的な改善を可能とする透明性の高いものである。

① 勤勉手当の評価

一般教員を対象としては、業務負担率を設けた年間業務計画と半年毎の事業報告書に基づき、2段階評価（研究科長等による一次評価、学長による二次評価）により行った。管理監督者教員（センター長等）を対象としては、業務評価法を別途に定め半年毎の事業報告書に基づき、学長及び担当理事のヒアリングのうえ評価した。さらに、研究科長については、学長が評価した。

教員以外の職員を対象としたものとしては、業務評価要領を策定し、事務職員、技術職員、教務職員それぞれの職位に応じた評価票に改めるとともに、被評価者の職位毎に一次・二次評価者を定め、面談を行って評価決定する制度を導入した。

② 昇給に係る勤務成績評価

給与制度の改正により、勤務成績に基づく昇給制度の実施方法について人事委員会で基本事項を検討し、パブリックコメントを実施した。また、部局長等評価予定者への説明により職員各層の意見を可能な限り反映して「勤務成績に基づく昇給制度実施の基本方針」を決定のうえ、特別昇給制度に代えて平成18年度版の「平成18年度昇給に係る評価実施要領」により実施した。併せて「(新)昇給に係る勤務成績評価実施要領（試行）」により実施した。両方式による評価結果の比較検証を行い、昇給審査制度を有する「平成19年度昇給に係る勤務成績評価実施要領」を定め、平成19年2月に全学に公表し、平成19年度分の実施に着手した。

3. 全学的に自己点検・評価を実施

本学の教育研究水準を向上させるため、教育、研究、管理運営など大学の活動全般について、全学的な自己点検・評価を実施した。

自己点検・評価は、大学評価・学位授与機構が定めた「大学評価基準（機関別認証評価）」に本学独自の項目を追加して作成した「自己点検・評価の項目及び視点」に基づき、「学部」、「大学院」、「共通教育」と「教育研究センター」を単位に自己点検を行い、大学評価室において、評価・分析のうえ、報告書を取りまとめた。

研究水準の判定では、別に構築した「大学評価基礎データベース」に登録したデータに加えて、論文被引用数及びインパクトファクターも活用して実施した。

これらの結果に基づき、大学評価室において改善すべき事項を抽出し、該当する部署等へフィードバックを行い、改善に取り組むこととした。

4. 学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な取組を実施

将来構想、人事、財務、広報、大学評価、知的財産など法人経営に関わる戦略的な重要事項について、学長、役員会からの付託を受けて調査・分析・企画・立案・実施を行う6つの大学戦略室等作業部会を平成16年度に設置して、法人としての経営戦略を立案するマネジメント体制を構築している。

平成18年度には、①基本構想委員会による、教育研究組織の改組・再編後の教育改革の実施状況等の調査、②人事委員会による、教員任期制の拡大、助教制度の導入、人事評価制度の改善、③大学評価室による、全学的な自己点検・評価の実施など、着実に施策を実施している。

さらに、平成18年度には、新規事項や複合的な事項に全学的・総合的な見地から、戦略的かつ迅速に対応するため、学長、理事及び副学長で構成し、学長を議長とする「企画運営戦略会議」を設置し、年度計画の策定や概算要求に関しての検討を行った。

5. 社会への情報提供と社会連携の実施

開かれた大学を目指し、広報誌、ホームページ、報告書、各種のフォーラムの開催などを通じて、教育研究の成果を積極的に社会に提供した。平成18年度に実施した全学的な自己点検・評価についても、改善を要すると自己評価した内容も含めた報告書を作成し、広く公表した。

さらに、社会との連携を強固にし、社会から期待される大学となるため、社会との連携及び社会貢献事業等に関する責任体制を明確にするため、「情報・社会連携等」担当副学長を設けた。また、社会からの要望等についての窓口を明確にするとともに、課程・専攻・教育研究センター等からの情報収集及び学内外からの要望等についての調整を一元的に行うため、企画広報課を窓口とする体制を構築した。

平成18年度には、京丹後市を中心とした京都府北部地区での地域貢献などの成果があった。さらに平成18年度の業務実施の結果を受けて、より効果的に取組が推進できる体制とするため、平成19年4月に「社会連携推進室」を設置することを決定した。

6. 中期計画前半の業務全般をレビュー

より効果的な中期目標の達成に向け、平成16年度から年度計画を掲げて実施してきた項目の実施状況を中期計画の進捗状況と捉えて確認するとともに、分析・評価のうえ、中期目標期間後期計画の着実な実施方策を策定するため、中期計画前半の業務全般について調査した。調査は、中期計画の記載項目毎に、①中期計画としての実施状況②中期計画としての進捗度③中期目標期間終了時までの実施計画④中期計画完了の見通し⑤中期計画完了に向けての課題について、当該中期計画を実施する各業務管理センター等に対して行った。各業務管理センター等からの調査報告を、大学評価室において、中期目標・中期計画の達成に向けた実施状況として評価し、特に、中期目標・中期計画の達成のためには「やや遅れている」又は「重大な改善事項がある」と評価した8項目について、その理由を付して役員会に報告するとともに、各業務管理センター等と連携して改善方策を検討し、平成19年度計画に反映した。

7. 事務の自己点検・評価の結果に基づく事務及び事務組織の改革等

平成16年度から平成17年度にかけて実施した事務の自己点検・評価に基づき策定した事務及び事務組織の改革方針に沿って事務組織を整備した。

事務及び事務組織の改革は、3つのフェーズに分けて進めることとして平成17年度に開始したもので、自己点検・評価の実施（第1フェーズ）、本学のステークホルダーや外部評価者の意見を踏まえた改革方針の策定（第2フェーズ）を平成17年度に終え、平成18年度は第3フェーズとして事務組織を整備した。事務及び事務組織については、不断の改革改善を図るという観点から、3年目に当たる平成20年度に再度見直しを行う予定としており、平成19年度にはその準備として、事務全般に係る外部評価を行うことを決定している。